

ペイオフ制度の解禁について

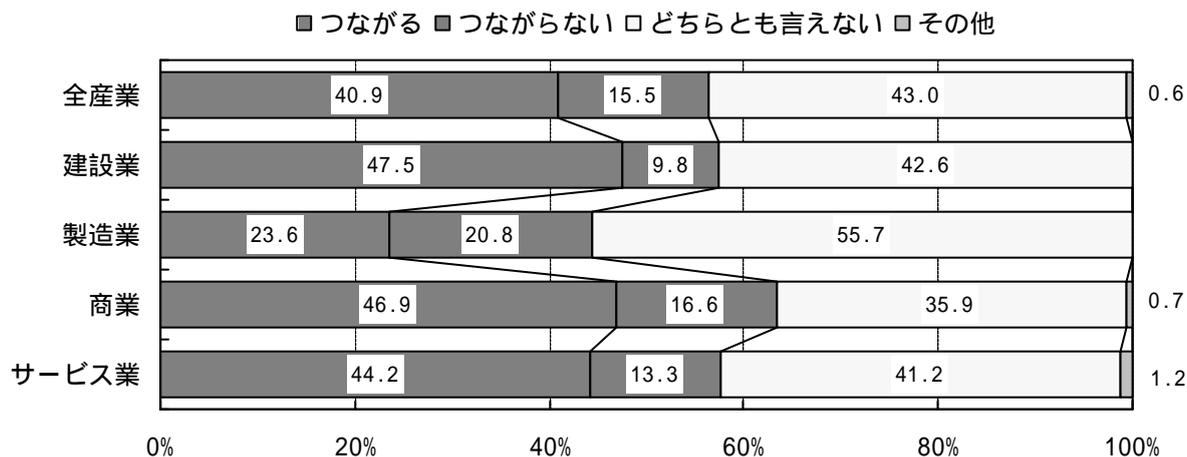
～ 具体的対策としては取引金融機関の選別・預金の分散～

はじめに

平成 14 年 4 月 1 日よりいよいよペイオフ制度が凍結解除となり、定期預金・定期積金などの定期性預金については、元本 1,000 万円とその利息が預金保険制度の保護の上限金額となった。普通預金・当座預金等の決済性預金についても、平成 15 年 4 月 1 日からペイオフ制度の対象となることから、企業活動への影響及びその対策が注目されている。そこで、県内企業のペイオフ対策等をアンケート調査し、分析を行った。

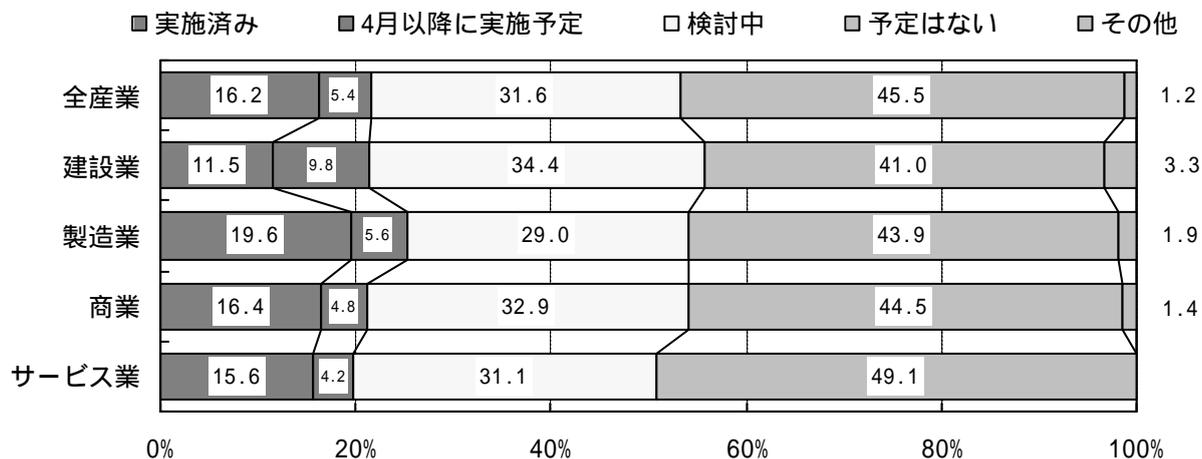
金融システム不安との関連性

『ペイオフの解禁は金融システムの不安につながるか』との質問に対して、全産業において「つながる」とした企業は 40.9%、逆に、「つながらない」とした企業は 15.5%にとどまり、「どちらとも言えない」とした企業が最も多く 43.0%であった。産業別で見ると、製造業以外の 3 業種においては、「つながる」とした割合はそれぞれ 45%前後の近似値を示しているのに対し、製造業は 23.6%という結果であり、他業種と比較して低いという特徴があった。



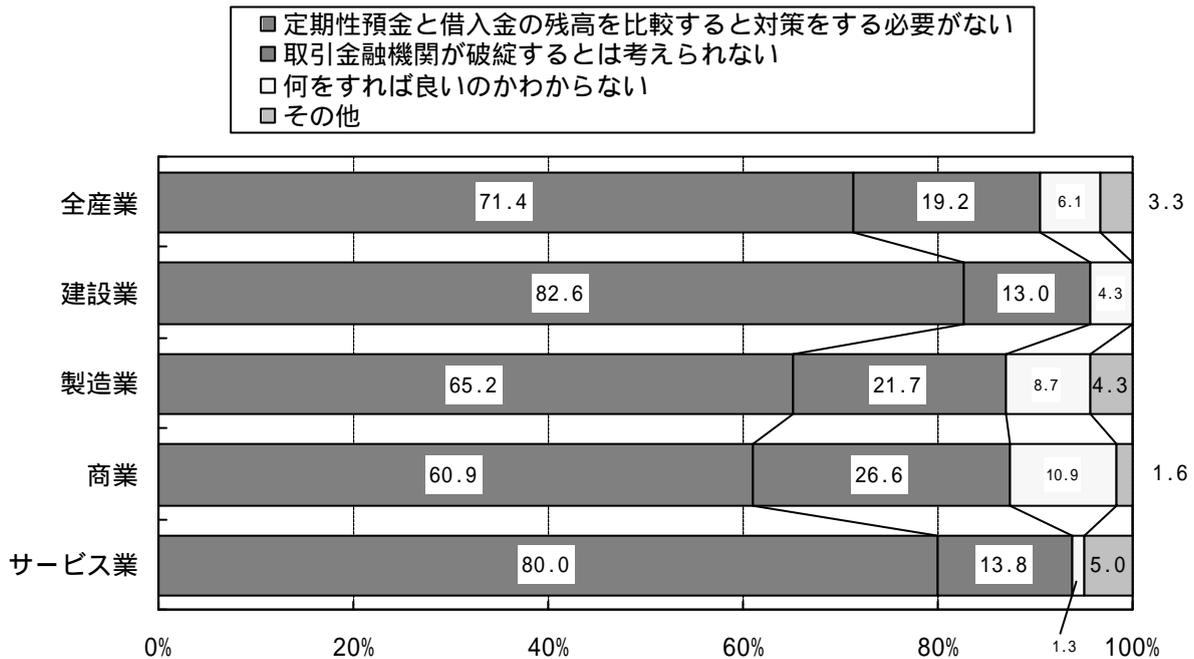
ペイオフ対策の実施状況

全産業において、ペイオフ対策について「予定はない」とした企業が 45.5%と最も多かった。しかし、ペイオフ対策を既に「実施済み」とした企業は 16.2%あり、「4 月以降に実施予定」とした企業は 5.4%、「検討中」とした企業は 31.6%であることから、過半数の企業が何らかのペイオフ対策を講じようとしていることがわかった。



ペイオフ対策をしない理由

ペイオフ対策を実施する「予定はない」とした企業に、その理由を聞いてみた。最も多かったのが、「定期性預金と借入金の残高を比較すると対策をする必要がない」という回答であり、全体の71.4%を占めた。また、「取引金融機関が破綻するとは考えられない」が19.2%、「何をすれば良いのか分からない」が6.1%となった。産業別でみると、「定期性預金と借入金の残高を比較すると対策をする必要がない」については、建設業（82.6%）、サービス業（80.0%）が高く、一方で「取引金融機関が破綻するとは考えられない」では、商業（26.6%）、製造業（21.7%）が高いという特徴があった。



ペイオフに関する具体的対策

ペイオフ対策を「実施済み」「4月以降に実施予定」「検討中」と回答した企業に対して、具体的などのような対策を行った（行う予定・検討中）のかを聞いてみた。全産業において最も大きな割合を占めたのが、「取引金融機関を増やすなどして預金を分散する」（34.8%）であり、回答企業の3社に1社がペイオフの具体的対策として挙げている。さらに、「預金と借入金をできる限り均衡させる」（31.6%）、「定期預金を普通預金に振り替える」（31.6%）、「格付けなどで金融機関を選別する」（30.5%）の声も大きかった。産業別でみると、「取引金融機関を増やすなどして預金を分散させる」が、建設業（44.1%）、サービス業（41.2%）で高く、製造業（24.1%）では低いという特徴があった。

（複数回答、%）

	建設業	製造業	商業	サービス業	全産業
取引金融機関を増やすなどして預金を分散する	44.1	24.1	31.6	41.2	34.8
預金と借入金をできる限り均衡させる	29.4	37.9	34.2	25.9	31.6
定期預金を普通預金に振り替える	38.2	25.9	31.6	32.9	31.6
格付けなどで金融機関を選別する	35.3	34.5	29.1	27.1	30.5
資産の運用方法を国債などに分散する	8.8	8.6	1.3	9.4	6.6
その他	2.9	6.9	3.8	4.7	4.7

金融機関の選別基準

ペイオフに関する具体的対策として、「取引金融機関を増やすなどして預金を分散する」、「格付けなどで金融機関を選別する」と回答した企業における金融機関の選別基準としては、全産業では「金融機関の自己資本比率」（43.0%）が最も高く、次いで「格付会社による格付け」（23.7%）、「不良債権残高」（21.5%）、「株価」（21.5%）、「金融機関の規模」（21.0%）と続いている。金融機関の選別基準として多くの企業は、利便性・サービス内容・イメージ重視といった従来の選択基準から、金融機関の経営内容に関する事項を重視するという選択基準に変化してきていると思われる。産業別でみると、建設業の「株価」（35.7%）が他業種に比較して高いという特徴があった。

（複数回答、%）

	建設業	製造業	商業	サービス業	全産業
金融機関の自己資本比率	50.0	42.9	42.1	40.7	43.0
格付会社による格付け	28.6	23.8	22.8	22.0	23.7
不良債権残高	25.0	16.7	22.8	22.0	21.5
株価	35.7	16.7	17.5	22.0	21.5
金融機関の規模	17.9	26.2	19.3	20.3	21.0
ディスクロージャーの充実度 （情報開示回数など）	14.3	11.9	17.5	16.9	15.6
地元金融機関か否か	7.1	19.0	12.3	8.5	11.8
ペイオフ限度額内の金融機関数 を増やすのみ	10.7	9.5	5.3	11.9	9.1
サービスの良さ	3.6	11.9	12.3	5.1	8.6
金融機関までの距離の近さ	3.6	11.9	5.3	1.7	5.4
イメージ・評判の良さ	10.7	2.4	5.3	1.7	4.3
その他	0.0	4.8	3.5	3.4	3.2

おわりに

日本経済新聞社がまとめた主要企業の「社長100人アンケート」（日経産業新聞3月5日掲載）によると、「ペイオフ解禁は金融システムの不安につながるか」の質問に対し、「つながる」（19.4%）、「つながらない」（23.5%）、「どちらとも言えない」（54.1%）という結果であったが、同質問について県内企業においては、「つながる」（40.9%）、「つながらない」（15.5%）、「どちらとも言えない」（43.0%）としており、全国主要企業に比べ、ペイオフ解禁と金融システム不安の関連性を懸念している企業が多いことがわかった。

また、ペイオフに関する具体的対策については、「取引金融機関を増やすなどして預金を分散する」という回答が34.8%と最も多く、取引金融機関の選別基準としては、自己資本比率や不良債権残高等といった金融機関の経営内容に関する事項を多くの企業が重要視しているとの結果となった。今後、県内金融機関においては、さらに透明度の高いディスクロージャーが企業から求められることになるのではないだろうか。